



- 社会人を中心とする9万人の幅広い年齢の学生を受け入れ、いつでも誰でもどこでも学べる唯一の放送・通信高等教育機関として、テレビ・ラジオ・インターネットによる350以上の授業科目を開設。
- 全国57の学習拠点において、面接授業（スクーリング）も3千クラス以上開講。

令和2年度予算額 7,385,862千円

【放送大学学園補助金】

支出（A）	13,954,717千円（14,175,372千円）
収入（B）	6,568,855千円（6,544,404千円）
国庫補助金（A-B）	7,385,862千円 （7,630,968千円）

うち **数理・データサイエンス・AI人材の育成等**
150,000千円

A I 戦略2019（令和元年6月11日：統合イノベーション戦略推進会議）【抜粋】

II-1 教育改革（1）リテラシー教育【大学・高専・社会人】

<具体目標1>

文理を問わず、全ての大学・高専生（約50万人卒／年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AIを習得

（取組）

- ・ 全ての大学・高専の学生が、初級レベルの認定コースの履修ができる環境を確保（MOOCや放送大学の活用拡充等を含む）（2022年度）

1. 数理・データサイエンス・AI人材の育成

- 数理・データサイエンス・AI教育に関する標準カリキュラムに準拠したリテラシー分野に加え、応用基礎、エキスパート分野までを目指したオンライン配信等による授業科目や公開講座コンテンツを制作する。

2. 外国人に対する支援の推進

- 地方公共団体やNPO等と連携し、外国人労働者や、その家族を含めた「生活者としての外国人」などの、主として日本語学習を希望する者に対して、日本語学習を支援・促進する人材の養成に向けたオンライン配信等による公開講座コンテンツを制作する。

3. 就職氷河期世代への対応

- 地方公共団体や企業、大学等と連携し、主に30代～40代の非正規雇用者を対象とした、オンライン配信等による短期リカレント講座コンテンツを制作する。

4. CBT方式による単位認定試験の実施



喫緊の課題に対応するとともに、学生の利便性を高め、「リカレント教育」の拠点として一層高度で効率的な学び直しの機会を全国へ提供

成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT-Pro)

令和2年度予算額 289百万円(令和元年度予算額 308百万円)

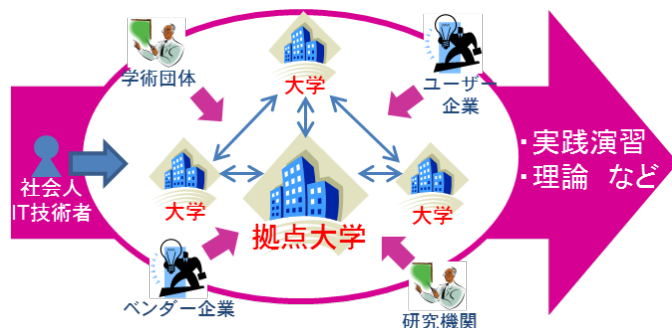
事業概要

主な育成対象者

社会で活躍する現役IT技術者等

取組内容

大学が有する最新の研究の知見に基づき、社会人（現役IT技術者など）を主な対象とした情報技術分野を中心とする体系的で高度な実践教育プログラム（演習・理論等）を、産業界とのネットワークを活用しながら複数大学の協働により開発・実施する。【社会人学び直し機能の強化を目指す大学院改革の取組を支援する。】



- **イノベーション創出に貢献する高度IT技術者の輩出**
- **社会・経済活動の根幹に関わる情報資産、サイバーセキュリティの確保**
- **大学における学び直し機能を強化し人材育成力の底上げ**
- **学び直しの好循環の実現**
- **大学院改革**

拠点大学を中心とした産学教育ネットワーク構築し、短期の実践的な学び直しプログラムの開発・実施

教育内容

✓ 3か月～6か月の**短期の体系的なプログラム**

⇒ 複数科目からなる体系的な教育プログラム（計6～12単位程度）を構築

✓ **大学院レベル以上**のプログラム

⇒ 市民講座や単発の講座・講演レベルは支援しない。履修証明プログラム（120時間）を最低限のラインとする。

✓ **業務に即展開できる実践的演習** + 多方面に応用可能な**基盤的知識（理論）**の習得

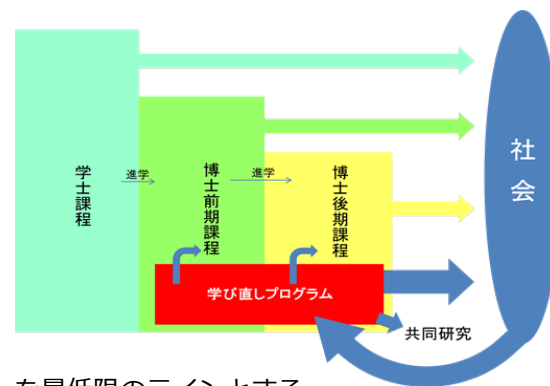
✓ **夜間土日開講**や**e-learning**も組み合わせた社会人の学びやすい形

✓ 希望者には**共同研究**、**博士課程進学**への道を確認

⇒①修了課題を基に、担当講師と共同研究に発展

②修得単位を博士課程の単位として認定し、更なる学修を望む者へは学位取得を促す

③選定大学間での単位互換協定により、複数大学の講義受講も可能に



超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

令和2年度予算額 234百万円（令和元年度予算額 234百万円）

【背景】

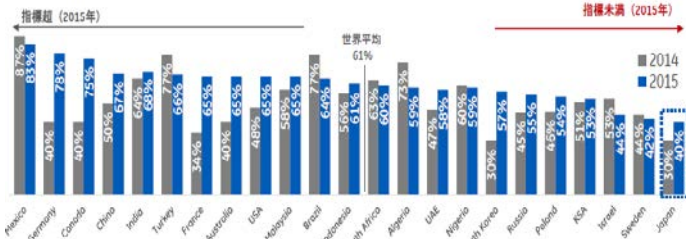
膨大なデータが溢れる時代において、数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への影響は極めて大きい。我が国が国際競争力を強化し、世界に先駆けてSociety5.0を実現していくためには、データから新しい価値の創造を見いだせる人材（データサイエンティスト）の育成が急務となっている。

【取組概要】

産官学による実践的な教育ネットワークを構築し、文系理系を問わず様々な分野へデータサイエンスの応用展開を図り、それぞれの分野で**データから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す人材（データサイエンティスト）を育成する。**

○我が国の企業幹部におけるデータの分析・活用の戦略的価値への認識は、世界の主要国の水準と比べて非常に低い。

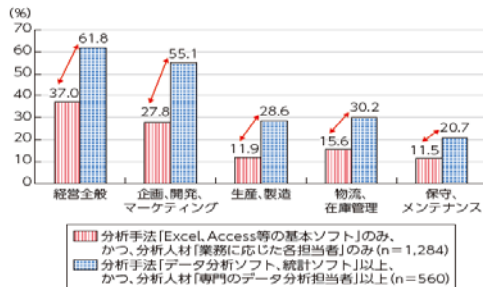
●企業幹部におけるデータとアナリティクスを用いた意思決定割合



(出典：GEグローバル・イノベーション・バロメーター2016年 世界の経営層の意識調査)

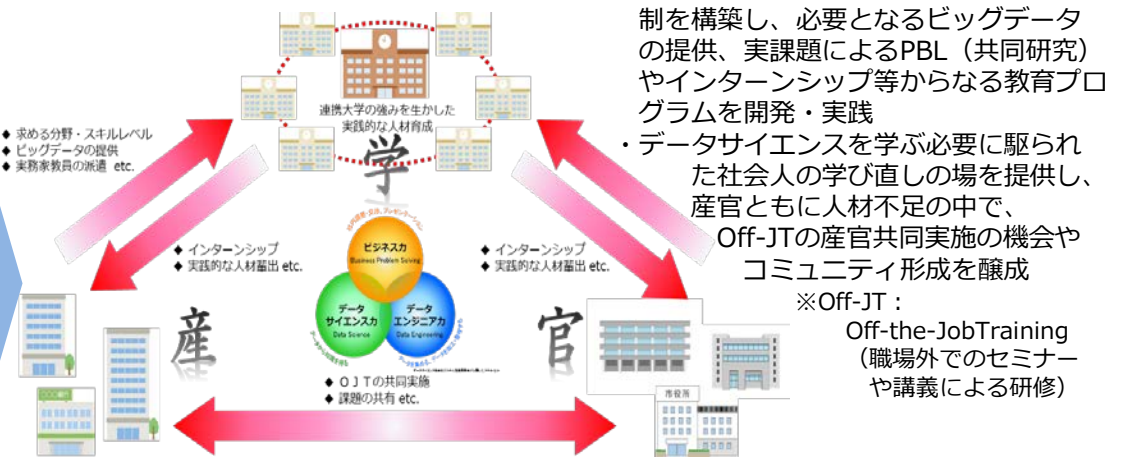
○数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人が戦略的にデータを扱うことによる経営等への効果は大きい。

●分析手法・分析人材の違いによる効果割合



(出典：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」(平成27年))

◆データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進



【効果】

産官学連携による、社会の実課題をデータに基づき解決に導く共同研究プロジェクト等の「高度実践型PBL」を盛り込んだ教育プログラムや教材の開発により、**実社会で生きる高度なデータサイエンススキルを有した人材を育成**

背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、いわゆる就職氷河期世代に対する支援についても政府を挙げて取り組むことになっており、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

現状

私立専修学校における社会人受講者数の推移

(人)

社会人 受講者数 (附 帯 講 座 含 む)	H27	H28	H29
	146,708	190,181	201,041

事業概要

以下のメニューを専修学校等に委託し、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

① 分野横断型リカレント教育プログラムの開発

専修学校と企業等が分野を越えて協働体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを開発(10か所)

- 専修学校においては、これまで同一分野内におけるリカレント教育を主に提供
- 一方で人生100年時代におけるマルチステージの人生での活躍を見据え、異分野の能力を培う視点が重要

> 分野横断型のリカレント教育により、異分野の知見で既存分野に新たな付加価値を創出できる人材を育成

② eラーニングを活用した講座開設手法の実証

各分野毎に、eラーニングを活用した講座の開設に当たっての留意点等を整理するとともに、効果的なコンテンツ提供手法・内容を実証しガイドラインを作成(11か所)

- 社会に出た後も大学・専修学校等で学びたいと思っている者は一定数存在
- 一方で多忙な社会人が学ぶ際には、学ぶ時間の確保が大きな課題

> eラーニング講座の開設手法を整理・普及することで、社会人が「いつでも」「どこでも」学べる環境を実現

③ リカレント教育実施運営モデルの検証

既存の専修学校の運営モデルを再検証するとともに、リカレント教育の提供にかかるコストやベネフィットを比較し、持続可能なリカレント教育運営モデルを検証

(1か所)

- 専修学校には小規模校が多く、限りある教育リソースは新規高卒者を中心とした正規課程に優先配分
- 一方で少子化の進行や人生100年時代の到来により、教育機関としてリカレント教育へ取り組む必要

> 持続可能な運営モデルを整理し、各学校が積極的にリカレント教育に取り組むことを促進

④ 産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証(17か所)【新規】

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能

> 専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえ、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供

○ 開発するプログラム例

(美容×介護)

高齢化時代に対応した美容師の学びプログラム

高齢化社会の進行により、自宅での散髪を求める「訪問美容」というニーズが出てきているが、自宅での施術には美容だけでなく寝たきりの者の移動等の技術が必要になるため、美容師に対して介護知識技術を付加する講座を開講することで、新たな職業となる「訪問美容師」を養成

○ 整理が必要な事項

- ・提供形態(双方向性、同期性を踏まえてどのような講座とするか)
- ・科目構成(eラーニングと通学講座とのバランス等)
- ・学習履歴の管理(学習の進捗をどのように管理するか)
- ・学習評価(テストの実施方法、単位の認定手法等)
- ・学習者の属性分析手法等

○ 検証の流れ

- ① 計画: 適切なリカレント機会提供規模を検討(地域・規模別)
- ② 分析: 既存業務の棚卸し・改善案の検討(リソースの確保)
- ③ 設計: リカレント教育提供プロセスの整理・設計
- ④ 実施: 「設計」を踏まえて、実際にリカレント教育を提供
- ⑤ 検証: 実施成果を検証、改善案の洗い出し

○ 合同講座の実証方法

- ① 専修学校、行政、企業で連携体制を構築
- ② 企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
- ③ 支援する対象科目を選定
- ④ 既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ
- ⑤ 行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
- ⑥ 講座受講者には、受講修了証を付与

目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- 分野横断型リカレント教育プログラム
- eラーニング講座開講ガイドライン
- リカレント教育実施運営モデル
- 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

令和2年度予算額 280百万円
(前年度予算額 321百万円)



～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

具体的な取組内容

①実務家教員育成プログラムの開発・実施

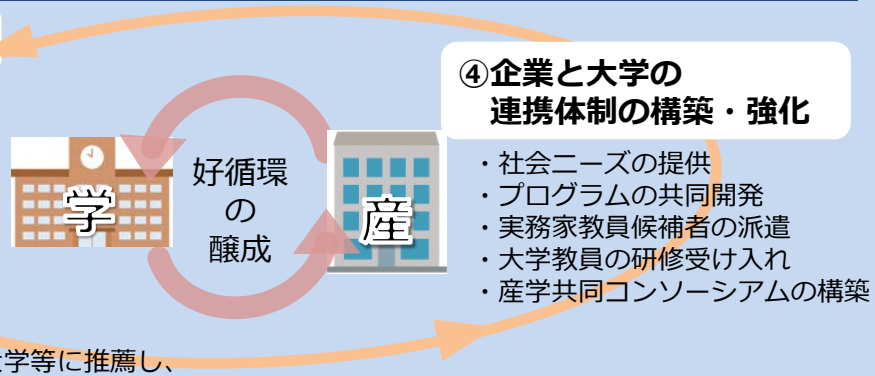
- ・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

②研修プログラムの標準化・全国展開

- ・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

③人材エージェントの仕組みを構築

- ・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



④企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・社会ニーズの提供
- ・プログラムの共同開発
- ・実務家教員候補者の派遣
- ・大学教員の研修受け入れ
- ・産学共同コンソーシアムの構築

事業期間・規模

- 最大5年間財政支援 (令和元年度～令和5年度)
- 中核拠点4件×58百万円 ①④の取組を担う。
- 運営拠点1件×48百万円 中核拠点の取りまとめと ②③④の取組を担う。

期待される効果

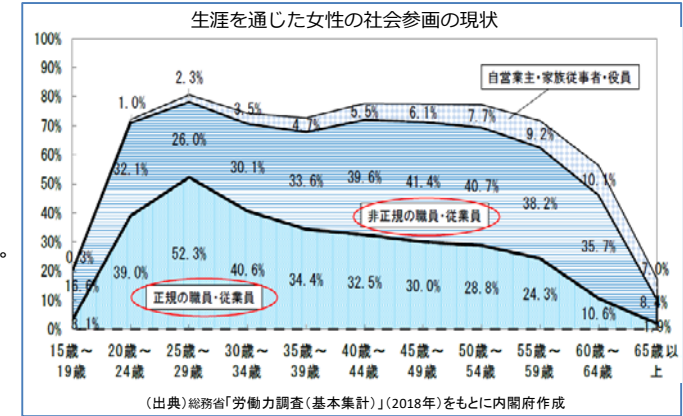
- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

女性の就業に係る現状と課題

少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

- **女性の管理職割合は14.9%** (2018年)、諸外国と比べても低い割合 (米国は40.7%)。企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がいらない」(58.3%) (厚労省 2013年)。
- M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の **56.1%は非正規雇用**。(男性は22.2%) (2018年)。
 - ・ 女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約3割 (30~44歳) (2018年)。
 - ・ 本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代 (35~44歳) の非正規 (無配偶) 女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。

→非正規、ひとり親など、生活上の困難に陥りやすい女性やメンタル面での悩みを抱えて社会的に孤立し、困難な状況にある女性や、子育てが一区切りした中高年女性への支援が重要 (重点方針2019)。



取組の方向性

◆成長戦略実行計画 (令和元年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ

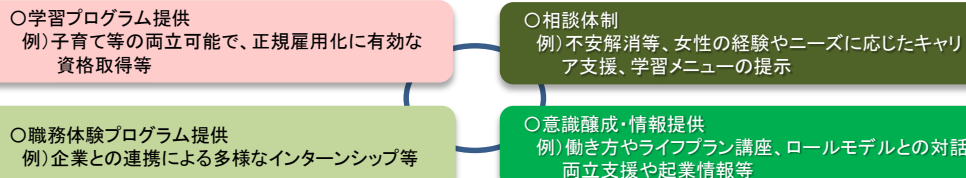
- iii) 女性活躍の更なる拡大、ダイバーシティ経営の推進
 - ・ 人生百年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、(略) **キャリアアップを総合的に支援するモデル開発推進**、女性のニーズに寄り添って活動しているNPO等の先進的な取組への支援等を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

◆女性活躍加速のための重点方針2019 (令和元年6月すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

- 2. 女性活躍に資する働き方の推進、生産性・豊かさの向上に向けた取組の推進
 - (6) 中高年女性を始めとする女性の学び直しや就業ニーズの実現
 - ① **女性活躍推進のための「学び直し」**
(略) **キャリアアップやキャリアチェンジ等に向けた意識醸成や相談を含め、関係機関との連携、学習プログラムの開発等、多様なチャレンジを総合的に支援するモデルの開発・普及にも取り組む。**

事業概要

① **多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築** (3箇所：委託)
大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。



② **女性の学びサポートフォーラム (仮称) による普及啓発** (2箇所：委託)
女性の学び直しを通じたキャリア形成支援を図るためのネットワークを組織。学び直しやキャリアアップへの関心を高めるとともに、固定的役割分担意識の解消にも資するよう、SNS等の身近な媒体、イベントを通じた普及・啓発を年間通して実施。

③ **検討委員会の設置** (国に設置)
女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、地方公共団体、男女共同参画センター、NPO、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

事業概要

リカレント教育の推進に当たっては、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題への対応が必要。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も不可欠。上記課題の改善のため、リカレント講座の運営状況について調査を行うとともに、調査結果を踏まえた実証実験を行う。その際、企業のニーズや人事評価体系の分析等も併せて実施する。これにより、大学におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開を行う。

課題

○大学における主に社会人を対象としたプログラム提供状況

提供している 約25.5%
提供していない 約74.5%

○主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定

85.4%

理由
 ○今後もその予定はない
 ○今後実施する予定である
 ○未回答 (0.4%) (14.2%)

社会人の入学があまり見込めないため	65.1%
教員の確保が困難であるため	41.6%
コースの維持にコストがかかるため	30.3%
連携している企業等からの支援がなくなったため	14.7%
社会人のニーズのある分野ではなくなったため	6.7%

※平成27年度「先導的・大学改革推進委託事業」社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究

◆経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)
 社会人・女性・高齢者等の多様なニーズに対応して大学や専修学校等のリカレント教育を拡大する。
 ◆成長戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)
 <KPI>大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。(2016年度:約50万人)

仕組みイメージ

[実施主体:民間企業等] (1箇所)

I. 大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査の実施
 優良事例や課題の分析 【委託費】 7,606千円

実証実験

II. 大学等におけるリカレント講座の運営に関する実証実験
 (大学、大学院、短期大学等の高等教育機関)

活用
 企業等のニーズ調査や人事評価体系等に関する課題分析等
 (民間企業、NPO法人、自治体等)

【委託費】 7,737千円×1箇所 = 7,737千円

モデルの構築

事業内容のポイント

I. 大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査の実施

大学等のリカレント講座の運営状況の分析



大学等高等教育機関

- 社会人受講生の確保
- 教員の確保
- 財源の確保
- 連携企業からの支援の確保
- 社会人のニーズの把握の手法等について優良事例と課題を分析。

モデルの構築

II. 講座の運営に課題を抱える大学等における実証実験

【モデル例】 A大学



ビジネス

- ・プログラムを開講したものの、運営にコストがかかり、継続が難しいため、改善方を踏まえた対応を実施。



地方創生

- ・プログラムを開講したいが、運営面での課題があり開講に踏み切れないため改善方を踏まえ講座を企画。

モデル大学等は以下の要素も考慮し、6大学を想定。

校種(大学・大学院等)

設置者(国・公・私立)

地域

企業等



- ・モデル構築に当たり、地元の社会人のニーズ調査や、企業やNPO法人等当該モデル校のリカレントプログラムの潜在需要層に対してヒアリングを委託者が実施。
- ・企業における学び直し人材の評価体系も分析。

実証実験の分析結果を活用

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和2年度予算額 1.7百万円
(前年度予算額 1.7百万円)



文部科学省

概要

大学等における社会人受講者数の拡大に向けては、**学びに関する情報への接触機会の不足が課題**となっており、キャリア等の課題を抱える社会人が**具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況**にある。

そのため、社会人や企業等の学びに対するニーズを整理し、社会人が、各大学・専修学校等における**社会人向けのプログラムの開設状況や、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスすることができる機会の創出**に向けて、**民間・大学等と連携体制を構築し、実践的な調査研究**を行う。

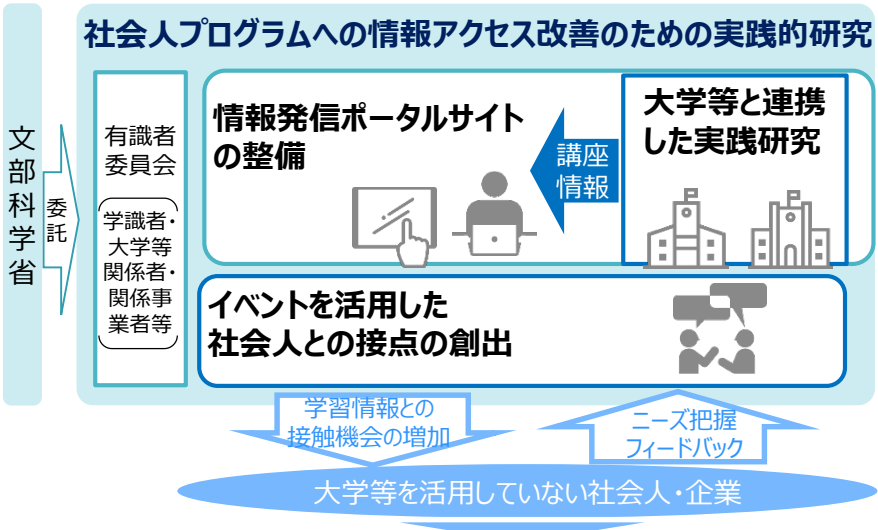
背景

- **学び直しに関する社会人の意識**
 - ・ 学習したことがある、若しくは意欲がある：36.3%
 - ・ 学んだことは無く、今後も学習したいと思わない：58.1%
- **学び直しに関する情報を得る機会の拡充が必要**
 - ：22.7%

※平成30年度生涯学習に関する世論調査（内閣府）

仕組み

[実施主体：民間企業等]



学習活動の拡大 リカレント教育の社会システムの確立

○成長戦略2019（令和元年6月21日閣議決定）

「・・・リカレント教育の講座情報等を提供するための総合的なポータルサイトを構築する。」（I.9. (2) i）大学等における人材育成

<KPI> 大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人とする。（2016年度：約50万人）

事業内容のポイント

1. 情報発信ポータルサイトの整備[平成30年度～]

- ・ 社会人の学びの意欲を喚起しつつ、大学等で開設されている社会人向けプログラムの情報や、学びを支援する各種制度に関する情報を総合的に発信するポータルサイトを整備。

【保守運営費】 2,000,000円 × 1.1 = 2,200千円

【サーバー構築費】 2,000,000円 × 1.1 = 2,200千円

2. 情報発信ポータルサイトを活用した実践研究の実施【拡充】

- ・ 情報発信ポータルサイト内でより詳細な学習者の情報を収集し、利用者の属性と学び直し講座の検索履歴等の相関性等の分析により、社会人及び最適な講座の類型化を実施。
- ・ これらの分析により、職種・業種等ごとに求められる学び直しのモデルを可視化し、そのデータを大学や企業に提供することにより、より良いリカレントプログラムの開発及び学び直し人口の増加に関する実践研究を実施。

【システム構築費】 7,000,000円 × 1.1 = 7,700千円

3. イベントを活用した社会人との接点の創出

（令和2年度：1箇所） ・ 大学等のプログラムを活用することを想起できていない社会人や企業を含め、リカレント教育の裾野の拡大を図る観点から、キャリア課題を抱える社会人等が多く参加するイベントへの出展等により、社会人と学びの接点を創出。

- ・ 社会人の多様なキャリア課題ごとに、効果的なアプローチ方法を検証するとともに、接点を通じて得られたフィードバック情報を、講座内容や情報発信の改善に活用。

【フェア運営費】 1,050,000円 × 1箇所 × 1.1 = 1,155千円



イベントの例
(マイナビ転職EXPO)